

本寄付プログラムでは、2025年度までの3回の審査を通じて、多様性に富んだご提案を採択してまいりました。今回は、2025年度採択事例のうち、各大学・機構の特性や研究力評価に基づく課題、また過去の取り組み成果を踏まえ、寄付金を効果的に活用する取り組みへ結び付けている事例を掲載しています。今後の取り組みをご検討いただく際の参考として、ぜひご参照ください。

2025年度採択大学	
九州工業大学	基礎研究力強化に向けた仮説構築支援プログラムの構築事例 課題・背景 •ものづくりや社会実装に近い応用研究に強みを有する一方、研究課題の根本的な問いや学術的仮説を深める「Why型研究」の強化に課題があった。 •上記に対しURAによる仮説構築支援の必要性がある一方、体系的な研究支援モデルが十分に確立されておらず、支援が属人的になっていることが課題であった。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •研究者の仮説構築力向上のためのワークショップなど、「Why型研究」能力強化を支援するプログラムを構築した。単なる資金配分にとどまらず、URAとの対話を通じて、研究者が仮説構築プロセスを設計・習得できるよう支援し、短期的な成果にとらわれない中長期的な研究力強化の仕組みとしての展開が期待される。 •URAが主体的に企画・実行することで、研究支援人材としての能力形成やノウハウ蓄積にもつなげている。今後は、学振採用を目指す学生等、他の対象へのワークショップ手法の展開も視野に入れている。 (注)URA:University Research Administrator。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究力強化のための支援等を担う専門人材 (注)ポストアワード支援:研究費獲得後に、研究者が研究に専念できるよう行う支援(予算管理、報告業務、知的財産の取得、各種手続き等) (注)学振採用:日本学術振興会(JSPS)が実施する特別研究員制度への採用、または同制度を通じた研究費の獲得
	異分野融合型若手研究者育成プログラムの構築事例 課題・背景 •大学独自の既存プログラムにより地域の研究機関横断的な研究者育成を進めてきたが、研究シーズの可視化・創出や研究者・支援者間の連携強化に課題があった。 •本寄付金を活用した研究支援として、2024年度プログラムでは「国際性」の強化をテーマとして掲げ、国際連携を促進する多様な萌芽的テーマの発掘が進んだ。2025年度プログラムでは「学際性」の強化を掲げ、「国際性」と「学際性」の相乗効果による筑波大学ならではの研究支援モデルの構築を目指している。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •国際連携・異分野融合を促進するシード資金(研究の種を育てる資金枠と、機関横断のチーム形成を支援する資金枠)とURAによる伴走支援を組み合わせたプログラムを構築した。 •分野の制約が少ない寄付金の特性を活かし、従来の競争的資金では支援が難しい萌芽的・学際的研究を対象とした。また、2024年度の公募・制度設計で得た知見を、2025年度の企画・制度設計やプログラム運営、組織横断型学際共同研究に向けたネットワーク拡大に活用している。 (注)研究シーズ:将来的に新しい製品やサービスの開発につながる可能性のある研究成果や技術 (注)シード資金:研究成果の社会実装や新規事業の立ち上げに向けて、初期的な研究開発や実証を支援するための資金 (注)URA:University Research Administrator。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究力強化のための支援等を担う専門人材
	次世代研究者層の戦略的育成に向けた研究支援プログラムの構築事例 課題・背景 •博士号取得直後の若手研究者および研究キャリア中堅の研究者への支援は一定程度整備されていた一方、テニュア取得直後の研究者層に対する支援が手薄となっていた。同層は将来的に大学の研究力を牽引する中核層である。 •2023年度に実施した博士号取得直後の若手研究者支援での経験を基に、大学執行部と連携し、大学全体の研究力向上に資する仕組みとして研究者層ごとの支援を検討した。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •研究構想の深化や研究コミュニティ形成を目的とした在外研究制度を設計し、渡航中の不在期間において所属組織の研究教育活動が滞らないよう体制維持経費を組み込むことで、研究者支援と組織的課題を接続する事業として、研究支援機能そのものの高度化も同時に図っている。 •過年度事業の終了を踏まえ、自己資金による再実施の検討や、研究支援モデルのGood Practice化・学内展開を進め、寄付金終了後の制度化に向けた基盤形成を進めている。 (注)テニュア:大学教員の終身雇用資格(任期のない教員ポスト) (注)Good Practice化:効果的な研究支援の方法や仕組みを優れた取組として体系化し、広く共有・活用できるようにすること
長崎大学	若手研究者の挑戦的研究創出支援プログラムの構築事例 課題・背景 •若手研究者間の交流が研究室内や近接分野内にとどまりがちで、分野横断的な議論や深い研究ディスカッションの機会が少なかった。そのため、既存研究の延長線上の課題にとらわれ、思い切った研究構想や仮説に基づく挑戦的なアイデアが生まれにくい状況にあった。 •過去の取り組みを踏まえ、単なる交流イベント等の実施にとどまらず、若手研究者が挑戦するための土壌を作り、研究構想の深化につながる継続的な仕組みを設計する必要があることがわかった。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •若手研究者によるオープンなディスカッションの場である「頭脳交流ミーティング」の実施に加え、新規性の高い研究アイデアが芽生える土壌づくりとして新規グラントを企画した。研究アイデアを手書きで自由に表現させ、審査段階では審査員と申請者の深いディスカッションを行うことで、従来の申請方法や評価基準では埋もれてしまいがちな独創的な研究アイデアの発掘を試みる。 •J-PEAKSによる組織支援を補完しうる個人研究者への直接支援として位置付け、大学全体の研究力強化戦略とも整合した設計である。 (注)グラント:国・自治体・財団などが提供する助成金・研究費 (注)J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業):地域の中核大学や特定分野に強みを持つ大学の研究力を強化し、日本全体の研究力向上を牽引し、国際的な研究競争力を高めるための支援事業
	若手研究者の基礎研究力・国際共同研究力強化プログラムの構築事例 課題・背景 •科研費の採択件数が他の同規模大学と比較して低迷しており、特に若手研究者においては、応募・採択の両面で十分とはいえない状況にあった。その背景には、外部資金応募につなげる予備的研究の推進や、研究の意義・内容を分かりやすく伝える力の強化が課題として考えられた。 •若手研究者による国際共同研究や国際ネットワーク形成が十分ではないことも、研究力向上のための課題の一つであった。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •学位取得後10年以内の若手研究者を対象に、予備的研究に必要な研究費支援と、審査・採択後の科研費等外部資金申請・獲得に向けたURAによる伴走支援を組み合わせたプログラムを構築した。あわせて、海外渡航費等を支援し、国際共同研究・ネットワーク形成を促進する。 •本プログラムは研究担当副総長の下で運営され、部局横断の選考体制やURAの評価ノウハウ蓄積を通じて、寄付金使用期間終了後も研究支援の仕組みとして継続・発展させることを検討している。 (注)科研費(科学研究費助成事業):文部科学省、日本学術振興会が実施する、学術研究を支援するための競争的研究資金 (注)URA:University Research Administrator。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究力強化のための支援等を担う専門人材
	キャリア初期研究者の挑戦を後押しする支援制度の構築事例 課題・背景 •キャリア初期層(博士取得後～テニュア取得前)の研究者に対する組織的支援が十分に整備されておらず、各研究室の個別対応に依存した構造となっている。 •キャリア初期層の研究者は任期満了後に他大学へ転出するケースも多く、そこへの投資が組織価値として還元されにくいことから、支援対象として相対的に重視されにくい状況にある。 課題に応じた寄付金の活用策・展開 •高い評価を受けながら競争的資金の獲得に至らなかったキャリア初期層の研究者のうち、今後の研究展開が期待される研究者に対して、シード資金の提供とURAによる伴走支援、キャリア形成支援を組み合わせたプログラムを構築している。 •その一環で、欧米トップレベル大学におけるキャリア初期層向け支援制度や研究環境の整備状況についても調査している。 •これらプログラムを通して、独自性のある研究テーマの創出、研究者ネットワーク形成や競争的資金への再挑戦を促進することが期待される。また、本プログラムの導入を契機に、キャリア初期層の研究者支援の意義に関する学内議論が進み、大学全体での研究支援モデルの確立および将来的な学内での制度化に向けた議論・検討が進められている。 (注)キャリア初期層:博士号取得後～任期のない教員ポストに移行する前の段階の研究者層 (注)競争的資金:国や独立行政法人等が、公募・審査を通じて研究課題や研究者を選定し、研究費を配分する資金(科学研究費助成事業(科研費)、AMED研究費、JST事業による研究費など) (注)シード資金:研究成果の社会実装や新規事業の立ち上げに向けて、初期的な研究開発や実証を支援するための資金 (注)URA:University Research Administrator。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究力強化のための支援等を担う専門人材